

令和8年2月

伊丹市教育長 太田 洋子 様

伊丹市社会教育委員会議
会長 波多江 みゆき

今後の生涯学習施策の方向性について(答申)

本会議は、令和6年11月28日付伊教生社第457号により諮問を受けました標記の件について、別添のとおり「伊丹市生涯学習推進基本指針案」を含む、伊丹市の今後の生涯学習施策の方向性を本会議の意見としてまとめましたので、ここに答申します。

(案)

伊丹市の今後の生涯学習施策の方向性に関する答申(素案)

人生100年時代といわれる今、私たちの価値観やライフスタイルは多様になり、生涯を通じて学ぶことの意味はますます大きくなっています。一方で、少子高齢化や地域での人と人のつながりの希薄化など、社会の課題も深刻になっています。

伊丹市が第6次伊丹市総合計画で目指す「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」の実現には、社会総がかりでまちの未来を担う人づくりに取り組むことが重要であり、そのためには生涯学習・社会教育の推進が不可欠です。

生涯学習を通して、子どもから高齢者まで、誰もが学び、交流し、支え合える地域をつくり、そこでは人と人とのつながりが保たれ、一人ひとりが生きがいをもって活躍できる——。こうした姿こそが、持続可能なまちづくりにつながります。

その実現のためには、伊丹市が生涯学習を総合的に推進する上での体系的な方向性を明確に示し、市民と共有できる「伊丹市生涯学習推進基本指針」の策定が必要であると考えます。

そこで、生涯学習施策の現状と課題を整理し、今後の伊丹市の生涯学習推進の基本的な方向性について、「伊丹市生涯学習推進基本指針案」として、ここに答申します。

伊丹市生涯学習推進基本指針案

I. 策定にあたって

1. 策定の趣旨

人生 100 年時代を迎え、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進む中、生涯学習の意義はますます重要になっています。また、少子高齢化や地域コミュニティにおける人と人のつながりの希薄化といった社会的課題への対応が求められています。

伊丹市教育委員会が伊丹市社会教育委員会議へ「今後の生涯学習施策の方向性について」諮問し、答申を受けた内容をもとに、伊丹市が生涯学習を総合的に推進する上での体系的な方向性として、本指針を策定します。

2. 指針の位置づけ

本指針は、本市の生涯学習を総合的に推進する上での、基本方針や、施策の展開、取組みを示す体系的な方向性です。

生涯学習を通じてあらゆる世代が学び、人と人とのつながりの中で市民が交流し、すべての人が生きがいをもって活躍できる場をつくることで、持続可能なまちづくりを実現できるよう、生涯学習推進の理念を全庁的に共有し、また市民に発信することを目指すものです。

その位置づけとしては、伊丹市の最上位計画である「伊丹市総合計画」や、教育施策の中核をなす「伊丹市教育振興基本計画」との整合を図りつつ、特に生涯学習に関する具体的な施策展開の指針として策定するものです。

3. 指針の見直し

本指針は、生涯学習をめぐる状況等の変化を考慮し、必要に応じて適時見直すものとします。

Ⅱ.生涯学習の現状と課題

1.生涯学習をめぐる現状

(1)国の動向

将来の予測が困難な時代において、「持続可能な社会の創り手の育成」や「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」をコンセプトとして掲げた国の「第4期教育振興基本計画」では、「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」という方針が定められ、地域への愛着・誇りを持ち、仕事を通じて経済的に自立し、地域の課題解決に主体的に参加する人材を育成することが必要であると明記されました。また生涯にわたって学び続ける学習者を育成するために、社会人の学び直し(リカレント教育)や「人生を豊かにするための学び」、「他者との学び合い」、ICTの活用などによる柔軟な学習機会の一層の充実が求められています。さらには学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上や、社会教育を通じた持続的な地域コミュニティの基盤強化を図ることが目指されています。

また第12期中央教育審議会生涯学習分科会においては、デジタル社会への対応として「デジタル化の恩恵を享受し、誰一人取り残されない社会の実現」が、社会的包摂への対応として「社会的に制約のある方々の学習ニーズの把握、学びの提供する役割も担い、地域や社会へも貢献」することが今後の方向性として挙げられています。

そして中央教育審議会生涯学習分科会における社会教育の在り方に関する特別部会では、「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」諮問され、社会教育人材を中核とした社会教育の推進方策や、社会教育活動の推進方策、国・地方公共団体における社会教育の推進体制等の在り方が審議されているところです。

(2)兵庫県の動向

兵庫県の「第4期ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)」では、人生100年時代において、誰もが生涯にわたって学び続けられる機会の確保とともに、意欲をもって知識と知恵をアップデートし続け、スキルを身に付けるなど、自らの可能性を最大限に伸ばし、学びの成果を社会の様々な場面で発揮できる社会の実現に向けて、「人生100年を通じた学びの推進」を掲げ、生涯学習・社会教育の振興や社会教育施設の充実などを重点的な取組みとして挙げています。

また子どもたちの豊かな学びの推進や、子どもたちが自分らしく安心して活動できる居場所づくりなどのため、地域の教育力の向上を目指して、学校・家庭・地域が連携・協働し、相互に育ち合いながら「地域とともにある学校づくり」を推進していくことが示されています。

(3)伊丹市の動向

第6次伊丹市総合計画後期実施計画(「伊丹市第4次教育振興基本計画」)では、大綱2「育ち・学び・共生社会」において、子どもたちの健やかな育ちや学びを支えるとともに、出産や子育てをしやすい環境の整備を進めることとし、社会総がかりでまちの未来を担う人づくりに取り組んでいます。また、生涯学習・スポーツを通じて市民が交流し、生きがいをもって地域で活動で

(案)

きるよう支援するとともに、多様な価値観や考え方を互いに認め合いながら共に暮らすことのできる人権の守られるまちの実現を目指しています。

実施施策「多様な学習機会の提供」における目標としては、市民が生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、その学びを継続するために安心して学習、活動できる環境の整備・充実を図ることで、市民の主体的な学習や学習成果の地域還元への支援を推進することが示されています。そのために中央公民館、ラストホール、きららホールが、それぞれの機能や施設の特徴を活かし、「ライフステージごとの市民ニーズ」や「社会や地域の課題」の両者に対応するとともに、各施設のノウハウの共有や連携、学校や地域団体等との協力連携、ICT 技術などの活用に取り組むことにより、新たな社会状況に対応した学びの機会の充実を図ることとしています。

また実施施策「学校を支える組織体制の整備」においては、教育活動への支援の充実やネットワーク化、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進により、子どもたちの成長を地域ぐるみで支える取組みの充実を図るとともに、地域とともにある学校づくりを促進しています。

2. 伊丹市の現状と課題

伊丹市が実施した「生涯学習アンケート」の結果と社会教育委員会議での審議を踏まえ、伊丹市の生涯学習の現状及び課題を次のとおり整理しました。

○生涯学習に対する市民ニーズの多様性

社会教育委員会議では、世代ごとにニーズが異なり、多様化する生涯学習に対する市民ニーズへの対応について議論しました。

アンケート結果を見ると、伊丹市民の生涯学習に対するニーズが年代や性別によって大きく異なることがわかります。

全体としては「スポーツ・レクリエーション・健康づくり」、「暮らしや生活に関すること」、「語学・教養・文化芸術」が上位を占めていますが、年代によって特徴的な傾向が見られました。50代から80代までは「スポーツ・レクリエーション・健康づくり」が最も高く、30代、40代では「子育て・教育に関すること」が最も高くなっています。また、70代、80代のICT関連の学習ニーズの高さなども注目すべき点です。

このように、生涯学習に対する市民ニーズは年代や性別によって大きく異なるため、多様なニーズを的確に捉え、それぞれのニーズに合わせた取組みを効果的に行うことが重要だと考えます。

○生涯学習の情報収集手段の多様化

生涯学習の情報発信については、社会教育委員会議でも時間をかけて意見を交わしました。

施設ごとによい企画の事業が実施されているにもかかわらず情報が伝わってこない、施設ごとの情報発信が多く情報の集約化がされていない、学校を通じた周知ができなくなり児童・生徒への情報発信が困難になっている、などの課題が浮き彫りになりました。

(案)

送り手側が積極的にアプローチするプッシュ型の情報発信や情報の集約化、魅力が伝わる情報発信の手法を検討することが必要であるとの意見も出ました。

アンケート結果を見ると、高齢者層では従来メディアの利用が高く、一方で若年層では SNS やウェブサイトの利用が目立つなど、生涯学習に関する情報収集手段も年代によって大きく異なることが分かりました。

効果的な情報発信には、これらの世代間の違いを踏まえ、メディアの組み合わせを検討することが重要だと考えます。

○生涯学習に対する時間的・経済的な制約

生涯学習に対する市民の主な課題として、時間的・経済的な制約が大きいことについても議論しました。

アンケート結果では、「費用が掛かる」、「講座の日程や時間帯が合わない」、「忙しくて時間がない」といった回答が多く見られました。年代別にみると、10 代、20 代では「忙しくて時間がない」、「費用が掛かる」が主な課題となっています。30 代、40 代では「費用が掛かる」、「忙しくて時間がない」が、50 代、60 代では「講座の日程や時間帯が合わない」、「費用が掛かる」が課題となっています。

このように、生涯学習に対する課題は、時間的な制約や費用面での課題が大きいことが分かります。生涯学習の推進には、これらの課題に対応した支援策が求められます。

○学習成果の地域還元

社会教育委員会議では、生涯学習の学びが地域への活動へつながることの重要性について話し合いました。

アンケート結果を見ると、伊丹市民の生涯学習の成果を地域活動やボランティアに活かしたいという意欲が高いことが明らかになりました。回答者の半数近くが「まだできていないが、活かしてみたい」と回答しており、学びの還元に対する意識が高いことがわかります。

特に 10 代では「まだできていないが、活かしてみたい」が 8 割を占めており、若年層の関心の高さがうかがえます。20 代から 60 代でも、4～6 割が「まだできていないが、活かしてみたい」と回答しており、今後の地域活動やボランティアへの参加の可能性を示唆しています。

このように、生涯学習の成果を地域に還元したいという市民の意欲は高いものの、実際の活動内容には偏りがあることが分かりました。今後は、より多様な分野での地域貢献を促進するための支援策が求められます。

○学校を核とした地域(スクール・コミュニティ)づくり

社会教育委員会議では、社会教育と学校教育の連携についても意見を交わしました。

地域において子どもたちの学びを支えることは、子どもたちが地域に愛着を持ち、将来的に地域を担う人材となることに直結します。それは、ひいては学校を核とした地域づくり(スクール・コミュニティ)にもつながります。

このような好循環を生むためには、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進、そして市長部局と教育委員会の連携強化が不可欠であるとの意見が出ました。

(案)

○生涯学習施設の利用状況と課題

アンケート結果を見ると、最も利用されている施設は「ことば蔵」で、約 7 割の人に利用経験があります。次いで「スワンホール」「ラストホール」「昆虫館」の利用が多くなっています。一方で、「どの施設も利用したことがない」と答えた割合が最も高いのは 30 代で 13%となっています。

施設を利用していない理由としては、「利用する理由がない」、「参加したい講座がない」、「利用したい施設がない」などが主な回答となっています。年代別にみると、20代、30代、50代は「利用する理由がない」が 5 割以上、40 代は「利用したい施設がない」が 5 割で特に目立っています。

このように、伊丹市内の生涯学習施設の利用状況には偏りがあり、一部の施設は高い利用率を示す一方で、利用していない層も一定数存在することが明らかになりました。施設の利用促進には、市民ニーズに合った魅力的な講座の提供や、施設の認知度向上など、様々な取り組みが必要だと考えます。

○まとめ

以上のことを踏まえ、年代や性別、地域特性に合わせた柔軟な学習機会の提供、デジタルツールと従来メディアの組み合わせによる効果的な情報発信、時間的・経済的な制約への対応、学習成果の地域還元の促進、生涯学習施設の利用促進など、総合的な支援策の検討が必要だと考えます。

3. 指針の体系

基本方針	施策の展開	取組み
基本方針1 学ぶ	1-1 あらゆる世代が学べる場づくり	①子ども・若者世代が学べる講座提供 ②働きながら・子育てしながら学べる講座提供 ③シニア世代が一生学ぶ講座提供
	1-2 誰もが学べる場づくり	①オンライン講座・オンデマンド講座の充実 ②週末・夜間の開講講座の充実 ③障がい者の生涯学習環境の充実
	1-3 社会の課題に応える学びの場づくり	①持続可能な社会をつくるための学びの支援 ②安全・防災に関する学びの提供 ③子育て・家庭教育に関する学びの提供 ④デジタル・ディバイド(情報格差)解消に向けた学びの提供
	1-4 学び直し(リカレント教育)や高度な学びの提供	①社会人の学びのサポート ②就労に向けた学びにつなげる支援 ③大学や研究機関、民間企業と連携した講座の提供
基本方針2 支える	2-1 学びとその活用に関する情報発信	①学びの魅力が伝わる情報発信 ②学びに関する情報の集約化 ③学びの相談窓口の充実
	2-2 施設の機能充実	①施設のデジタル化の推進 ②自習スペースの充実 ③地域の拠点としての生涯学習施設の運営 ④社会教育主事、社会教育士の育成
	2-3 施設や組織の連携	①施設間のネットワーク強化 ②関係機関の連携強化 ③民間企業・高等教育機関との提携
基本方針3 活かす	3-1 学びを次の学びへ活かす仕組みづくり	①継続した体系的な学びのサポート ②学びの履歴が評価される制度づくり
	3-2 学びを活かす仲間づくり	①学習者同士の交流支援 ②学習グループ・サークルの活動支援 ③地域で活動する人のつながりづくり
	3-3 学びを活かす場づくり	①学びの成果の活用を視野に入れた講座づくり ②学びの成果を発表・活用できる場の提供
	3-4 学びを活かす人づくり	①市民参画による企画づくり ②講師や指導者、リーダーの養成 ③ボランティア、コーディネーターの育成
基本方針4 つながる	4-1 世代を超えてつながる	①子どもたちへの伊丹の魅力発信 ②子どもと大人がつながる場づくり ③若者の学びを地域に活かす
	4-2 学校とつながる	①学校を核とした地域づくり ②学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進
	4-3 地域とつながる	①学びを活かした地域づくり ②学びを地域課題の解決へつなげる仕組みづくり ③市民団体・NPOなどとの協働

4. 各基本方針と施策の展開

基本方針1:学ぶ

人生 100 年時代を見据え、多様なライフステージにおいて学び続けることができる環境を整備することが求められています。市民が生涯にわたって必要なスキルや知識を身につけ、自らの可能性を最大限に引き出せるような学習機会の提供を目指します。

◆施策の展開1:あらゆる世代が学べる場づくり

市民が生涯を通じて学び続けるためには、多様な学習ニーズに応じた学びの場を整備することが求められます。また、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが自らのライフステージに合わせた学びを選択できる環境を整えます。

- ▶ 取組み1:子ども・若者世代が学べる講座提供
- ▶ 取組み2:働きながら・子育てしながら学べる講座提供
- ▶ 取組み3:シニア世代が一生涯学べる講座提供

◆施策の展開2:誰もが学べる仕組みづくり

市民が主体的に学習活動を行えるよう、学びのための環境の整備が不可欠です。オンライン講座・オンデマンド講座の充実、多様な講座形式や開講時間の設定により、いつでも、どこでも学ぶことができる環境を整えます。また学びの障壁をなくすことで、すべての人にとって身近で利用しやすい学習環境の構築を推進します。

- ▶ 取組み1:オンライン講座・オンデマンド講座の充実
- ▶ 取組み2:週末・夜間の開講講座の充実
- ▶ 取組み3:障がい者の生涯学習環境の充実

◆施策の展開3:社会の課題に応える学びの場づくり

少子高齢化やコミュニティの希薄化、子育て世帯の孤立、男女共同参画、多文化共生、気候変動等に伴う災害対策など、社会的課題への対応を促進するための学びの機会の提供等が求められています。社会的課題について学ぶ場を積極的に創出し、市民が主体的に社会的課題に関わる機会を増やすことが重要です。デジタル化が急速に進む現代社会においては、デジタル・ディバイドの解消も求められます。

- ▶ 取組み1:持続可能な社会をつくるための学びの支援
- ▶ 取組み2:安全・防災に関する学びの提供
- ▶ 取組み3:子育て・家庭教育に関する学びの提供
- ▶ 取組み4:デジタル・ディバイド(情報格差)の解消に向けた学びの提供

◆施策の展開4:学び直し(リカレント教育)や高度な学びの提供

複雑化・高度化する企業課題や産業ニーズに対応するために、社会人が自らの知識やスキルを絶えず更新していく必要性が高まっています。そこで、社会人の学び直し(リカレント教育)を支援するために、教育機関、民間企業などと連携し、社会人が学びやすい環境を整備することが重要です。また、就労に向けた学びの支援も重要です。多様な就労形態の人々が、自らのキャリアアップや再就職に向けて学習できる環境づくりが求められています。

また、多様化する学習ニーズに対応するため、大学や研究機関、民間企業、NPO 法人など多様な事業主体と連携し、幅広い学習機会を提供します。

- ▶ 取組み1:社会人の学びのサポート
- ▶ 取組み2:就労に向けた学びにつなげる支援
- ▶ 取組み3:大学や研究機関、民間企業と連携した講座の提供

基本方針2:支える

市民の学びを支えるため、学びの魅力が伝わり、学びにつながる情報発信が求められています。地域全体で生涯学習を推進するために、施設の機能充実や、施設間のネットワーク強化や部局を越えた連携、他自治体との連携を図ります。

◆施策の展開1:学びとその活用に関する情報発信

市民が必要とする学習機会にアクセスしやすくするためには、魅力が伝わる情報発信の充実が不可欠です。講座やイベントの情報を集約し、検索できるシステムの構築など、分かりやすく、効果的な発信が求められます。特にデジタル化が進む中で、積極的に情報発信するプッシュ型配信や SNS などオンラインを活用した情報提供の仕組みを整備することで、学習機会への参加を促進します。また、社会教育施設における学習相談窓口の周知を行い、気軽に学びに関する相談ができる環境を整えることが必要です。

- ▷ 取組み1:学びの魅力が伝わる情報発信
- ▷ 取組み2:学びに関する情報の集約化
- ▷ 取組み3:学びの相談窓口の充実

◆施策の展開2:施設の機能充実

公民館や図書館、生涯学習センター等の社会教育施設をはじめ、学校、各種の地域施設、運動施設、文化施設等、多様な生涯学習関連施設が、市民にとって使いやすく、多様な活動を支える場となることが求められます。

- ▷ 取組み1:施設のデジタル化の推進
- ▷ 取組み2:自習スペースの充実
- ▷ 取組み3:地域の拠点としての生涯学習施設の運営

(案)

◆施策の展開3:施設や組織の連携

地域全体で生涯学習を推進し、地域コミュニティを支えていくためには、多様な主体や関係機関が連携していくことが不可欠です。社会教育施設をはじめとする施設間のネットワーク強化や、教育委員会と市長部局との連携、また近隣自治体との協力を積極的に行います。さらに、学びを支える組織体制においては、社会教育の専門人材である社会教育主事・社会教育士の養成及びその活躍が期待されます。

- ▷ 取組み1:施設間のネットワーク強化
- ▷ 取組み2:関係機関の連携強化
- ▷ 取組み3:民間企業・高等教育機関との提携
- ▷ 取組み4:社会教育主事、社会教育士の育成

基本方針3:活かす

個人の学びが「次の学び」へと活かされる、また学びが「仲間」づくりに活かされる、そして学習活動が活かされるような体制づくりが必要です。さらには、学びの成果を活用して活躍する人づくりが求められています。

◆施策の展開1:学びを次の学びへ活かす仕組みづくり

市民一人ひとりが主体的に学び続けるために、学習活動を継続的にサポートし、入門者が徐々にステップアップしていけるような段階的・体系的な学習機会を提供することや、学習履歴を可視化し、その成果が適切に評価される環境を整備することが重要です。

- ▷ 取組み1:継続した体系的な学びのサポート
- ▷ 取組み2:学びの履歴が評価される制度づくり

◆施策の展開2:学びを活かす仲間づくり

学習活動を通じた人との交流は、生きがいづくりや地域コミュニティの活性化につながります。「人と人が出会い、つながる場」という生涯学習・社会教育の本質を意識したプログラムづくりが求められます。学習者同士の交流の促進や、学習者が自由なコミュニケーションを取れる機会を充実させることで、市民同士のつながりを強化し、社会的孤立を防ぐことを目指します。

- ▷ 取組み1:学習者同士の交流支援
- ▷ 取組み2:学習グループ・サークルの活動支援
- ▷ 取組み3:地域で活動する人のつながりづくり

◆施策の展開3:学びを活かす場づくり

学びの成果を地域の様々な場面で活かし、市民が得た知識やスキルを実践できる環境を整備することが求められます。学習成果を生かせる場を提供し、市民が地域活動や社会貢献活動へ積極的に関与できる環境を整えることで、学びの循環を生み出します。学習成果が社会で活かされることで、市民の学習意欲が高まり、地域の発展につながることを期待されます。

- ▷ 取組み1:学びの成果の活用を視野に入れた講座づくり
- ▷ 取組み2:学びの成果を発表・活用できる場の提供

(案)

◆施策の展開4:学びを活かす人づくり

企画段階から市民がかかわる学びの事業づくりにより、市民一人ひとりの知識や経験が地域に活かされる学びの循環を進めます。また、地域全体の学びの力を向上させるために、講師や指導者、学習リーダーとして活躍できる人材育成に取り組みます。

- ▷ 取組み1:市民参画による企画づくり
- ▷ 取組み2:講師や指導者、リーダーの養成
- ▷ 取組み3:ボランティア、コーディネーターの発掘・育成

基本方針4:つながる

市民が生涯学習を通じて地域社会の一員として主体的に関わることで、持続可能な地域づくりを実現します。学びを通じた人のつながりを深めることにより、地域コミュニティの活性化を図り、市民一人ひとりが生きがいをもって活躍できる社会の実現を目指します。

◆施策の展開1:世代を超えてつながる

子どもたちに伊丹の魅力を知ってもらうことで、地域への愛着を醸成します。また世代を超えた交流により、お互いの学びを刺激しあい、新しい視点を獲得できるような場づくりを推進します。子どもにとって家庭でも学校でもない第3の居場所としての、安心できる場を提示することが必要です。地域でのクラブ活動を行う中学生の放課後・休日の学びや、活動の場づくりの提供も求められます。

さらに若者の学びを地域に活かす環境を整備し、新しい世代が活躍できる地域づくりを目指します。

- ▷ 取組み1:子どもたちへの伊丹の魅力発信
- ▷ 取組み2:子どもと大人がつながる場づくり
- ▷ 取組み3:若者の学びを地域に活かす

◆施策の展開2:学校とつながる

学校を核とした地域づくりを実現するために、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進により一層取り組みます。学校と地域が一体となって子どもたちを育むことにより、子どもたちが中心となって、周囲の大人も深く関わる学びの循環が生まれるような仕組みづくりを進めます。

- ▷ 取組み1:学校を核とした地域づくり
- ▷ 取組み2:学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進

(案)

◆施策の展開3:地域とつながる

市民が主体となって、学びの成果を活かしながら地域課題の解決に取り組む仕組みを構築することが求められています。市民が得た知識を活かした地域活性化の推進や、市民団体・NPOなどとの協働活動を通じて、生涯学習・社会教育が地域コミュニティの基盤としての役割を果たすような体制を推進していくことが重要です。

- ▷ 取組み1: 学びを活かした地域づくり
- ▷ 取組み2: 学びを地域課題の解決へつなげる仕組みづくり
- ▷ 取組み3: 市民団体・NPO などとの協働活動

(案)

V.資料

1. 令和 6, 7年度 伊丹市社会教育委員会議 審議経過

	回	開催日	内 容
令和 6 年 度	第1回	令和6年 11月28日(木)	○ 委嘱状の交付 ○ 諮問 「今後の生涯学習施策の方向性について」 ○ 研修会「社会教育委員の話」
	第2回	令和7年 1月29日(水)	○伊丹市の生涯学習の現状について 生涯学習施設の現状 地域学校協働活動の現状 ○アンケート案について
令和 7 年 度	第3回	令和7年 6月7日(水)	○ 生涯学習アンケートの集計結果について ○アンケート結果から見えてくる今後の生涯学習推進に係る課題について
	第4回	令和7年 10月17日(金)	○答申に向けて
	第5回	令和 年 月 日()	○
	第6回	令和 月 日()	○

(案)

2. 令和6, 7年度 伊丹市社会教育委員名簿

選出 区分	氏 名	所 属 等
学校教育 関係者	林 隆浩	伊丹市立小・特別支援学校校長会 社会教育担当
家庭教育 の向上に 資する 活動を行 う者	田中 紀昌	伊丹市 PTA 連合会 事務局長(～R5. 5.29)
	藤原 久嗣	伊丹市 PTA 連合会 事務局長(R7. 5.30～)
社会教育 関係者	市川 伊久雄	伊丹市自治会連合会 副会長
	河本 美智子	伊丹市スポーツ推進委員会 副会長
	村田 順子	伊丹市公民館事業推進委員会 会長
	◎波多江 みゆき	NPO 法人 あなたらしくをサポート 副代表理事
	○板野 彰彦	伊丹市立東中学校学校運営協議会 会長
	金 慶子	伊丹市人権教育指導員
学識 経験者	神部 純一	滋賀大学 教授
市民 公募	坂本 治義	市民
	田邊 智子	市民

◎会長 ○副会長